

四半期報告書

(第5期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

特種東海製紙株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1

第2 事業の状況

1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	4
(7)	議決権の状況	5

2	役員の状況	5
---	-------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	9
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	10

	追加情報	11
--	------	----

	注記事項	12
--	------	----

	四半期連結貸借対照表関係	12
--	--------------	----

	四半期連結損益計算書関係	13
--	--------------	----

	四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	14
--	---------------------	----

	株主資本等関係	14
--	---------	----

	セグメント情報等	15
--	----------	----

1	株当たり情報	17
---	--------	----

	重要な後発事象	17
--	---------	----

2	その他	17
---	-----	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	特種東海製紙株式会社
【英訳名】	Tokushu Tokai Paper Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三澤 清利
【本店の所在の場所】	静岡県島田市向島町4379番地
【電話番号】	0547(36)5157
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・IR室長 関根 常夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号 常和八重洲ビル
【電話番号】	03(3281)8581
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・IR室長 関根 常夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	60,223	58,294	79,363
経常利益（百万円）	3,547	2,768	3,750
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	1,057	△1,442	839
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	499	△1,705	423
純資産額（百万円）	59,705	57,149	59,629
総資産額（百万円）	129,850	123,677	127,632
1株当たり四半期（当期）純利益金額又 は四半期純損失金額（△）（円）	6.64	△9.04	5.27
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	6.62	—	5.26
自己資本比率（％）	45.8	46.0	46.5

回次	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 純損失金額（△）（円）	4.01	△12.17

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第4期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しつつある一方で、電力の供給不安、欧州債務危機の顕在化を背景とした世界的な景気減速、円高の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度よりスタートした第二次中期経営計画のもと、その基本テーマである「深化。そして、進化。」に沿って、「基盤事業の徹底的な強化」、「成長路線に向けた新たな変化」に向けた諸施策を推進してまいりました。また、総資産のスリム化を図り、固定費の更なる圧縮や資産効率の改善に努めております。

当第3四半期においては、基盤強化施策の一環として、第二次中期経営計画に沿った「利益管理」及び「適正な生産管理」が実現出来るよう体制強化を図り、経営判断をより詳細な粒度にて行うことといたしました。

この体制強化に伴い、固定資産の減損会計のグルーピングを経営管理の単位と整合性を図るために、資産のグルーピング単位を「主として管理会計上の事業所」単位から「主として管理会計上の製品群」単位とすることといたしました。このグルーピング単位にて減損損失の認識の要否を検討した結果、一部の「製品群」について減損損失2,926百万円を特別損失として計上しました。

また同時に、保有資産の使用可能性について検討した結果、不要資産と判断した資産を除却したことなどにより、固定資産除却損785百万円を特別損失として計上しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

産業素材事業では、主力製品である段ボール原紙は、飲料関連の需要が堅調に推移しましたが、利益面では原燃料価格上昇の影響等により減益となりました。クラフト紙についても米麦向け需要が堅調だったものの、同様の傾向で推移しました。また、両製品ともに当第3四半期において価格修正を実施しました。

この結果、当セグメントの売上高は29,973百万円、営業利益は731百万円となりました。

特殊素材事業では、特殊機能紙については、国内外ユーザーの生産調整の影響により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。一方、特殊印刷用紙については、第2四半期に比べ減少傾向は鈍化してきました。特に、高級印刷用紙分野での需要回復が認められるようになってきました。

この結果、当セグメントの売上高は16,128百万円、営業利益は1,559百万円となりました。

生活商品事業では、主力製品であるペーパータオル・トイレットペーパーが、震災の影響等により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は10,920百万円、営業利益は401百万円となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は58,294百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は2,685百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益は2,768百万円（前年同期比22.0%減）、四半期純損失は1,442百万円（前年同期は1,057百万円の四半期純利益）となりました。

また、財政状態については次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、123,677百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,954百万円の減少となりました。主な要因は、減損損失の計上により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、66,528百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,474百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、57,149百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,480百万円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。自己資本比率は46.0%となり、前連結会計年度末に比べて0.5ポイント低下しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、474百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,297,510	163,297,510	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	163,297,510	163,297,510	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	163,297,510	—	11,485	—	3,985

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,818,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 158,131,000	158,131	—
単元未満株式	普通株式 1,348,510	—	—
発行済株式総数	163,297,510	—	—
総株主の議決権	—	158,131	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式556株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(自己保有株式) 特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町 4379番地	3,818,000	—	3,818,000	2.34
計	—	3,818,000	—	3,818,000	2.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,454	8,499
受取手形及び売掛金	22,166	25,583
商品及び製品	5,987	6,166
仕掛品	518	1,054
原材料及び貯蔵品	4,094	4,563
繰延税金資産	1,089	810
その他	473	858
貸倒引当金	△32	△37
流動資産合計	44,751	47,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,021	16,580
機械装置及び運搬具（純額）	35,461	30,291
土地	13,005	13,014
その他（純額）	1,635	2,193
有形固定資産合計	68,124	62,079
無形固定資産		
のれん	665	780
その他	378	346
無形固定資産合計	1,043	1,127
投資その他の資産		
投資有価証券	11,932	11,308
長期貸付金	38	38
繰延税金資産	452	851
その他	1,440	922
貸倒引当金	△151	△150
投資その他の資産合計	13,712	12,971
固定資産合計	82,880	76,177
資産合計	127,632	123,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,693	12,071
短期借入金	23,171	26,142
1年内返済予定の長期借入金	4,303	3,521
未払法人税等	583	86
賞与引当金	397	204
修繕引当金	279	—
その他	4,062	4,988
流動負債合計	45,491	47,014
固定負債		
長期借入金	19,514	17,261
繰延税金負債	803	248
修繕引当金	55	—
退職給付引当金	913	790
役員退職慰労引当金	56	60
環境対策引当金	272	272
資産除去債務	796	795
その他	97	84
固定負債合計	22,510	19,513
負債合計	68,002	66,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,463	14,452
利益剰余金	34,425	32,185
自己株式	△1,094	△1,065
株主資本合計	59,279	57,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	△138
繰延ヘッジ損益	△1	△2
その他の包括利益累計額合計	110	△141
新株予約権	70	76
少数株主持分	169	155
純資産合計	59,629	57,149
負債純資産合計	127,632	123,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	60,223	58,294
売上原価	47,761	47,066
売上総利益	12,462	11,227
販売費及び一般管理費	8,907	8,541
営業利益	3,555	2,685
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	269	261
その他	325	314
営業外収益合計	595	575
営業外費用		
支払利息	435	360
その他	168	132
営業外費用合計	603	492
経常利益	3,547	2,768
特別利益		
固定資産売却益	6	6
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	8	—
退職給付制度改定益	—	56
その他	—	15
特別利益合計	15	79
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	113	785
減損損失	※1 257	※1 2,926
災害による損失	—	※2 226
事故関連費用	—	101
投資有価証券評価損	—	209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	748	—
特別退職金	—	※3 160
その他	—	41
特別損失合計	1,127	4,449
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,435	△1,602
法人税、住民税及び事業税	791	405
法人税等調整額	595	△554
法人税等合計	1,386	△148
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,048	△1,453
少数株主損失(△)	△8	△11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,057	△1,442

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	1,048	△1,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△550	△250
繰延ヘッジ損益	1	△0
その他の包括利益合計	△549	△251
四半期包括利益	499	△1,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509	△1,693
少数株主に係る四半期包括利益	△9	△11

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)

従来、当社グループの固定資産の減損会計における資産のグルーピングは、「主として管理会計上の事業所」単位としておりましたが、当第3四半期連結累計期間より、「主として管理会計上の製品群」単位とすることといたしました。これは「第二次中期経営計画」に沿った「利益管理」及び「適正な生産管理」が実現出来るよう体制強化を図り、経営判断をより詳細な粒度にて行うこととしたこととともない、固定資産の減損会計のグルーピングを経営管理の単位と整合させるためであります。

これにより、従来の方法に比べ税金等調整前四半期純損失は、2,926百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="text-align: right;">12,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">提携住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,229</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発㈱への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は115百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、687百万円であります。</p>	日伯紙パルプ資源開発㈱	12,229百万円	提携住宅ローン	0	計	12,229	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="text-align: right;">9,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">提携住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,214</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発㈱への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は86百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、960百万円であります。</p>	日伯紙パルプ資源開発㈱	9,214百万円	提携住宅ローン	0	計	9,214
日伯紙パルプ資源開発㈱	12,229百万円												
提携住宅ローン	0												
計	12,229												
日伯紙パルプ資源開発㈱	9,214百万円												
提携住宅ローン	0												
計	9,214												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			
※1 減損損失は次のとおりであります。				※1 減損損失は次のとおりであります。			
場所	用途	種類	減損損失額	場所	用途	種類	減損損失額
岐阜県 岐阜市	紙製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	129百万円	静岡県 島田市	紙製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」	2,926百万円
静岡県 島田市	紙製造設備	機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」	127百万円				
<p>当社グループは主として管理会計上の事業所を単位としてグルーピングを行ない、減損会計を適用しております。また、本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>当該資産は、当第3四半期連結累計期間において、設備停止の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具250百万円、有形固定資産「その他」0百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、設備停止時までの使用価値としております。</p>				<p>当社グループは主として管理会計上の製品群を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また、本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当該資産は、当第3四半期連結累計期間において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物785百万円、機械装置及び運搬具2,127百万円、有形固定資産「その他」9百万円、無形固定資産「その他」4百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、経済的残存使用年数内の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>			
<p>_____</p> <p>_____</p>				<p>※2 災害による損失は次のとおりであります。</p> <p>台風15号に伴う風水害により発生したものであります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>			
				<p>※3 特別退職金は次のとおりであります。</p> <p>一部の連結子会社の特別退職加算金等であります。</p>			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	5,886百万円	5,805百万円
のれんの償却額	116	126
負ののれんの償却額	△41	△41

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	397	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	資本剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	398	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月9日	資本剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	398	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	資本剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	398	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	資本剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	30,042	16,890	11,890	58,823	1,400	60,223	—	60,223
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,598	49	706	2,354	5,237	7,592	△7,592	—
計	31,640	16,940	12,597	61,178	6,638	67,816	△7,592	60,223
セグメント利益	885	1,981	695	3,562	59	3,622	△67	3,555

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事及びサーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間
のれんの償却額	△111
セグメント間取引消去等	44
合計	△67

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「特殊素材事業」及び「生活商品事業」セグメントにおいて、設備停止の意思決定に伴い、収益性が低下し投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては257百万円となり、その内訳は「特殊素材事業」セグメントの事業資産の減損損失については、129百万円(建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具123百万円)、「生活商品事業」セグメントの事業資産の減損損失については、127百万円(機械装置及び運搬具126百万円、有形固定資産「その他」0百万円)であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,973	16,128	10,920	57,022	1,271	58,294	—	58,294
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,733	34	354	2,122	5,176	7,299	△7,299	—
計	31,707	16,163	11,274	59,145	6,447	65,593	△7,299	58,294
セグメント利益	731	1,559	401	2,691	66	2,758	△72	2,685

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事及びサーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間
のれんの償却額	△126
セグメント間取引消去等	54
合計	△72

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
- 「産業素材事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。
- なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,926百万円となり、その内訳は建物及び構築物785百万円、機械装置及び運搬具2,127百万円、有形固定資産「その他」9百万円、無形固定資産「その他」4百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	6円64銭	△9円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	1,057	△1,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	1,057	△1,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,341	159,448
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円62銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	353	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・398百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

特種東海製紙株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特種東海製紙株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特種東海製紙株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。